

福山市 第2期SDGs未来都市計画
(2026～2030)

福山市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030年のあるべき姿.....	7
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	8
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	10
(2) 情報発信.....	18
(3) 普及展開性.....	18
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	19
(2) 行政体内部の執行体制.....	20
(3) ステークホルダーとの連携.....	21
(4) 自律的好循環の形成.....	23
4 地方創生・地域活性化への貢献	24

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

① 地理的条件

福山市は、瀬戸内海沿岸のほぼ中央、広島県東部に位置する人口約 46 万人の都市で、温暖少雨な気候で日照時間が長く、自然災害が比較的少ないといった気象条件に恵まれ、海や山など豊かな自然との距離が近く、安心して快適な生活環境が整っている。

また、山陽自動車道や中国横断自動車道尾道松江線(中国やまなみ街道)、西瀬戸自動車道(瀬戸内しまなみ海道)へのアクセスが良く、国の重要港湾である福山港や尾道系崎港(機織地区)も有している。また、JR 山陽新幹線等の鉄道網も充実しており、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点であるなど、備後の中核都市としての都市基盤が整っている。

古くから広島県内の近隣の市町に加え、岡山県の井笠地方とも歴史的・文化的・経済的に結び付きが強く、全国に先駆けて 2015 年(平成 27 年)3 月に備後圏域連携中枢都市圏を形成し、圏域全体の経済成長のけん引や都市機能、生活サービス機能の向上などに取り組んでいる。



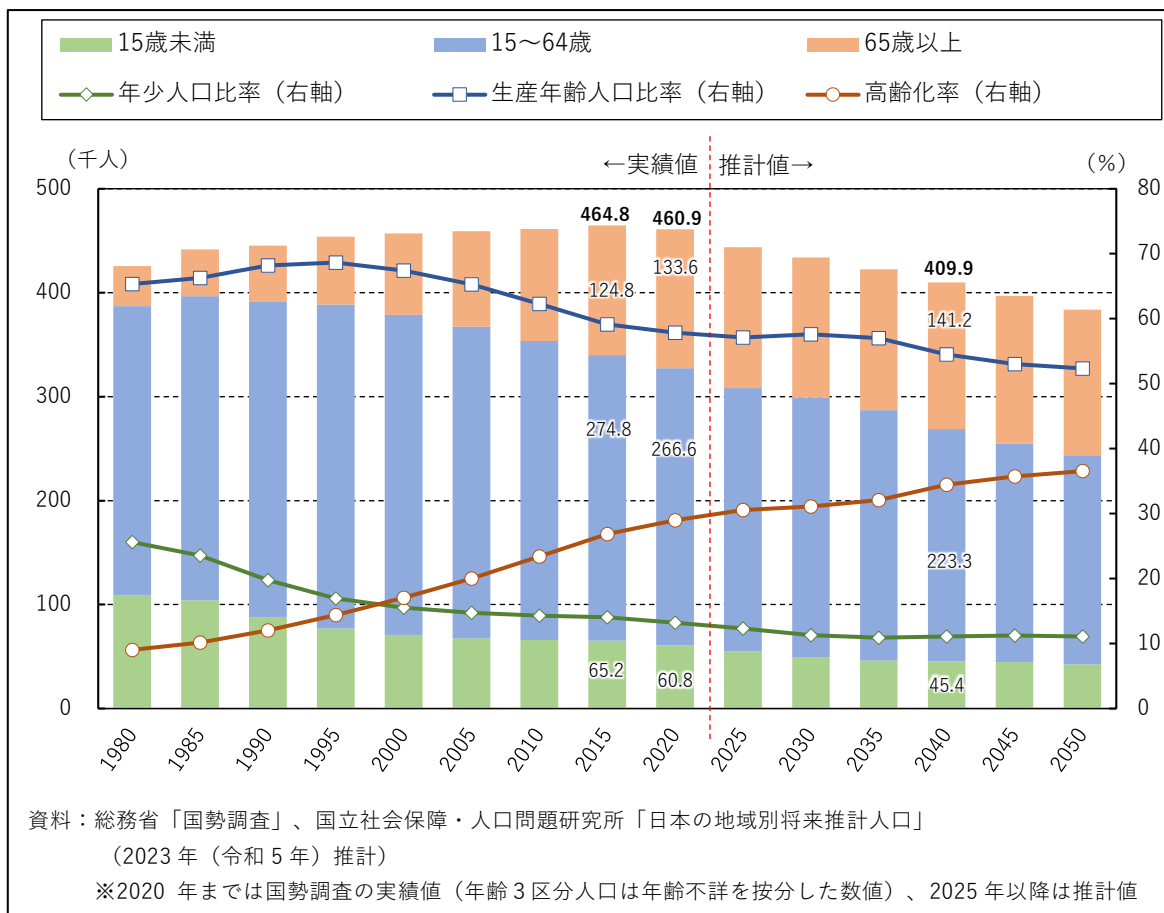
【本市の位置図】

② 人口動態

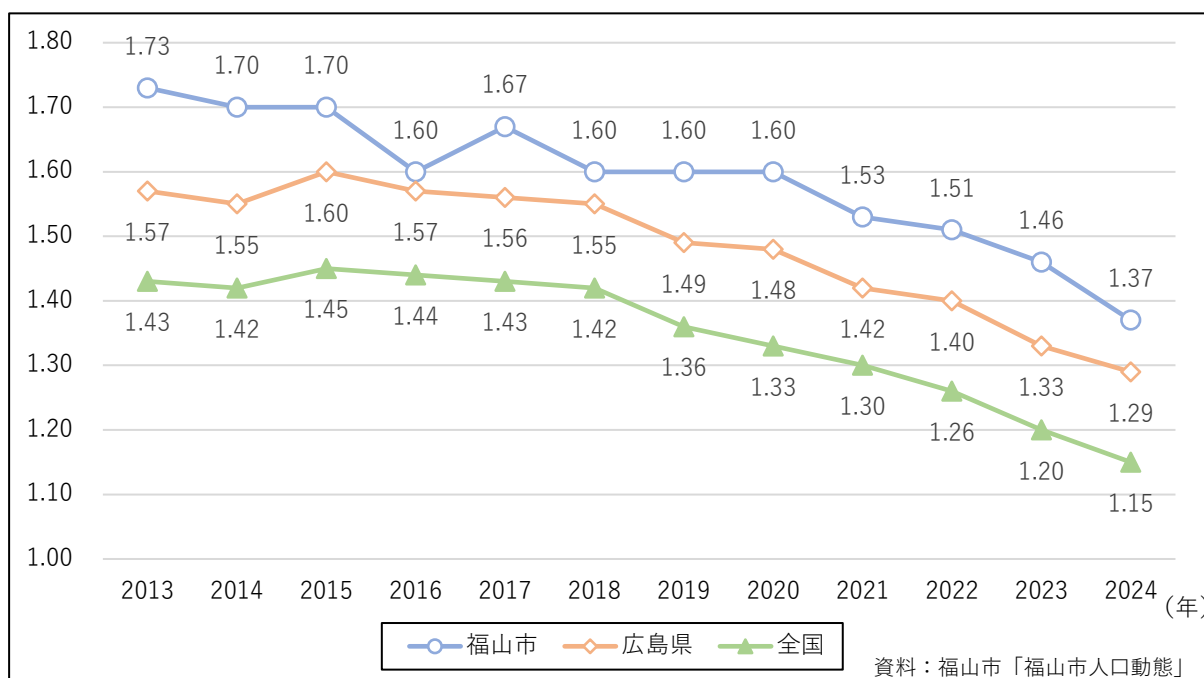
2020 年(令和 2 年)の国勢調査では、本市の人口は 460,930 人であり、1940 年(昭和 15 年)以来の減少となった。国立社会保障・人口問題研究所の 2023 年(令和 5 年)将来推計によると、2040 年(令和 22 年)には約 41 万人まで減少すると予測されている。

年齢 3 区分別の推計を見ると、年少人口・生産年齢人口は減少を続ける一方、高齢者人口は 2045 年(令和 27 年)にピークを迎え、その後は減少に転じると予測されている。

合計特殊出生率については、低下傾向にあるものの、2024 年は 1.37 と全国平均・県内平均と比較して高い水準を維持している。



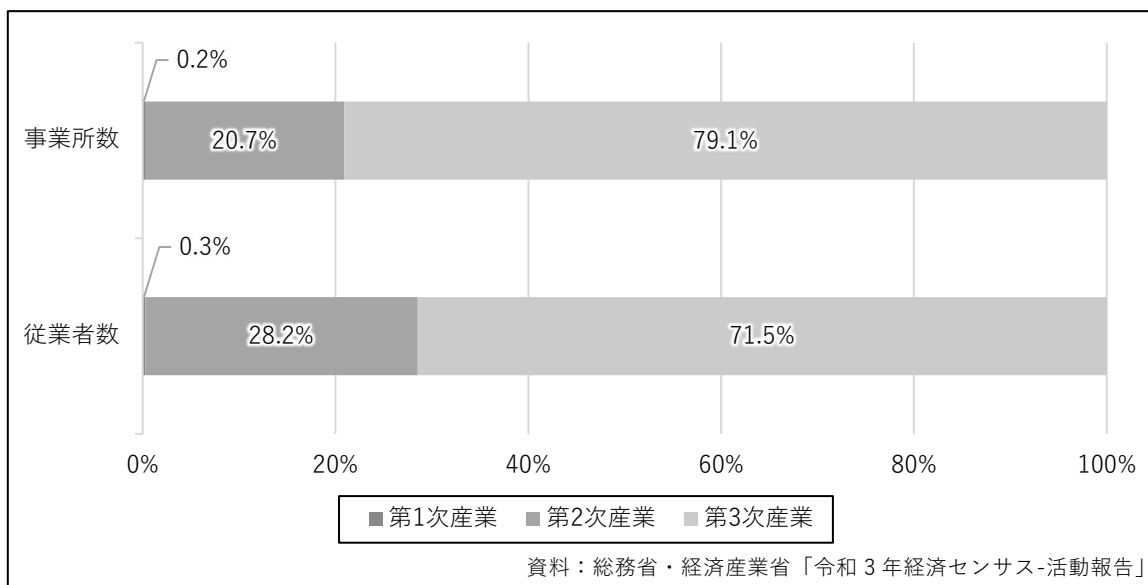
【本市の将来人口推計グラフ(年齢3区分別)】



【本市の合計特殊出生率(日本人のみ)の推移】

③ 産業構造

本市は、鉄鋼や電子デバイス、機械、造船のほか、世界のハイブランドも活用する高品質なデニムに代表される繊維産業など、多様な製造業が集積しており、市全体が「ものづくりのまち」として発展を続けてきた。多くの上場企業やオンリーワン・ナンバーワン企業を生み出す革新的な風土が根付いており、中国・四国地方の経済の要衝である。



【産業大分類別事業所数・従業者数の構成比(民営)】



【デニムの製造量ナンバーワン】



【粗鋼の生産量ナンバーワン】



【8万トン級の貨物船の建造量ナンバーワン】



【食品トレーの生産量ナンバーワン】

④ 地域資源

本市には、貴重な歴史・文化資源が数多くある。景勝地「鞆の浦」は、日本遺産・重要伝統的建造物群保存地区・ユネスコ「世界の記憶」の3つの評価を国内で唯一受けている。徳川家康公の従兄弟である初代福山藩主水野勝成公が築いた「福山城」は、2022年(令和4年)の令和の大普請により往時の威容を取り戻し、築城400年を迎えた。寺院「明王院」は国宝建造物の本堂と五重塔をもつ。



【築城400年を迎えた福山城】

また、約70年前に戦後の復興と平和への願いを込め、市民が植えた約1,000本のばらは、その後、市民と行政が手を取り合って進めていく「ばらのまちづくり」に発展した。今では、街中に100万本のばらが咲き誇る「ばらのまち」として知られる。



【世界バラ会議福山大会 ロゴ】

2025年(令和7年)5月には世界中のばら愛好家が集まる世界バラ会議福山大会を成功させ、「世界一のばらのまち」と称賛され、併せて行ったばらの祭典 Rose Expoには2万1千人の来場を得るなど、国内外に「ばらのまち福山」の魅力を発信した。

② 今後取り組む課題

デジタルの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が広がる中で、首都圏等から人や企業を呼び込む環境を整えるとともに、人口減少・少子高齢社会に的確に対応した施策を進めることで、誰もが希望するライフスタイルを実現できる都市にしていく。

① 安心と成長を支える都市基盤づくり

安心安全な生活や経済活動の活性化に向けて、福山駅周辺のにぎわい再生などの都市基盤の整備を進めるほか、物価高騰など変化する社会情勢に的確に対応することで、都市としての魅力を創造する必要がある。

② 未来への歩み ～人口減少対策の強化～

人口減少や少子高齢化が進行する中、地域コミュニティの役割はますます重要になっている。地域コミュニティがその機能を発揮していくためには、思いやりの心をもって助け合う、人に優しいまちづくりの視点が大切であると考えている。こどもや子育て世代、高齢者、障がいのある方など、「誰もが安心して快適に暮らせるまち」、そして、市内外の多様な人材が活躍し、「活力と希望があふれるまち」の実現に向けた取組を進めていく必要がある。

(2) 成果と課題

【成果】

本市には、優れた技術・ノウハウを持ったオンリーワン・ナンバーワン企業が数多く立地している。しかしながら、人口減少や東京一極集中などによって、人材不足を経営課題として挙げる企業が最も多い状況が近年継続している。こうした中、高い技術で環境対策に取り組む企業のほか、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍促進など、社会や人にやさしい企業の取組を市内外へ発信する「グリーンな企業プラットフォーム」を官民連携により2023年度(令和5年度)に構築した。2025年(令和7年)10月末時点で700を超える企業が参画し、企業同士の交流や共同研究の促進、企業の取組の情報発信等を行っており、取組の輪は拡大傾向にある。

また、2025年(令和7年)5月には、本市で初めての本格的な国際会議である第20回世界バラ会議福山大会を開催した。環境負荷の少ないばらを植栽し普及したほか、SDGsに寄与する新商品開発等には156件の市民・企業が参画するなど、市民を始めとする多様な主体が連携した。これらは戦後復興と平和の象徴としてのばらのまちづくりとともに、国内外から「世界一のばらのまち」として高く評価された。

【課題】

(経済面)人口減少の進行とともに、生産年齢人口比率も減少すると推計されており、地域経済を支える人材不足の深刻化が懸念される。グリーンな企業の取組をより一層促進させることにより、市内企業の成長や人材確保につなげていく必要がある。また、福山市SDGs推進プラットフォーム等を活用して市内外の多様な企業・人材のリソースを掛け合わせ、付加価値が高い商品・サービスを創出するとともに、それを新たなビジネス機会とすることで、継続的な人の流れと経済発展につなげる必要がある。

総観光客数や観光消費額については、それぞれ増加傾向にあるものの、総観光客数はコロナ禍以前の数値まで回復しておらず、また日帰りの観光客の割合も依然として高いといった課題もある。このため、広域周遊観光やインバウンドの観点から観光資源を磨き上げるとともに、ターゲットに沿った戦略的な観光プロモーションを行い、認知度の向上と誘客につなげていく。加えて、観光客の滞在時間の増加に向け、資源の発掘・磨き上げ、周遊観光の推進などに引き続き取り組んでいく必要がある。

(社会面)地域と行政の協働により、地域課題の解決や住みよいまちづくりに取り組んできた。ボランティア・NPOなどの市民活動団体数(まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)は、2021年度(令和3年度)の208団体・社から2024年度(令和6年度)は264団体・社となり、約26%増加している。一方で、人口減少や高齢化の進行により地域の担い手が不足し、地域コミュニティ維持への危機感が高まっている。また、地域の活力を高めるためには、社会課題・地域課題の解決に取り組む人材を発掘・育成し、地域コミュニティの活性化につながる活動を創出していく必要がある。

(環境面)2023年(令和5年)に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年(令和32年)までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざしている。自家消費型の太陽光発電設備の導入支援やPPAモデルによる公共施設への太陽光発電設備導入事業等の取組により、再生可能エネルギーの発電設備導入容量は、2021年度(令和3年度)の254MWから2024年度(令和6年度)には296MWとなり、約16.5%増加したが、2030年度(令和12年度)の目標値との差は大きい状況にある。引き続き、市民・事業者に対し脱炭素社会の実現に向けた機運を醸成し、行動変容につなげていく必要がある。

(3) 2030年のあるべき姿

“多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現”

「ばらのまちづくり」に代表される市民と行政の協働が、本市のまちづくりの根幹を成している。その中で、福山の文化として育んできた「思いやり・優しさ・助け合いの心(ローズマインド)」は、SDGsの基本理念である「誰一人取り残さない」に通ずるものである。

今後、ローズマインドをさらに育む中で、多様な主体が新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざす。



【ローズマインド】

福山市の戦後復興から半世紀の歩みの中で誕生し、根付いた言葉で、「思いやり・優しさ・助け合いの心」を表す。

① 市域のあらゆる場所で、誰もが心豊かに暮らし続けられるまち

個性豊かで活力ある地域づくりを進めるとともに、その基盤となる社会のデジタル化を強力に推し進め、市域のあらゆる場所で誰もが自分らしく心豊かに暮らすことができる魅力的なまちを実現する。

② 市内外の多様な主体が活躍し、活力と希望があふれるまち

企業が実施する環境への配慮や多様な雇用、働きやすい職場環境の整備といった社会や人にやさしい「グリーンな取組」を推進し、多様な人材に選ばれる魅力ある企業を増やす。

高度なスキルや専門的知識を持つ首都圏等の人材を呼び込む施策を推進し、多角的な視点で社会課題・地域課題の解決と新たな価値の創出に取り組む。





また、市内や備後圏域内で地域の垣根を越えて活躍する「近距離の関係人口」を創出し、地域の担い手を増やす。

「世界一のばらのまち」と称された本市の歴史と魅力を原動力としながら、多様な主体が活躍することによって、先人たちが育んできたばらのまちづくりを更に発展させ、将来にわたって活力と希望があふれるまちを実現する。

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

本市の2030年のあるべき姿である“多様な主体が参画し、新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現”に向けて、経済面・社会面・環境面における優先的なゴール、ターゲット及びKPIを次のとおり設定した。



(経済)人や企業が安心・安全に活躍できる都市環境の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 3	指標: 創業件数	
	現在(2024年度): 235件	2030年度: 270件
 8. 1  8. 2 8. 3 9. 2	指標: 市民一人当たりの分配所得	
	現在(2022年度): 3,087千円	2030年度: 3,319千円
 8. 9	指標: 観光消費額	
	現在(2024年): 430億円	2030年: 628億円

グリーンな企業の成長と人材確保に対する支援等を通じて、生産性と付加価値を高め、企業の稼ぐ力を強化するほか、地域経済の活性化に向け、起業・創業支援や企業誘致にも取り組む。また、備後圏域内で生産・消費・雇用を促進する地域経済循環構造の形成をめざす。





備後圏域の玄関口である福山駅周辺のにぎわい再生を始め、MICE誘致や更なる観光誘客に向けて官民が一体となって取り組むことで、観光消費額の増加につなげる。

(社会)新たな価値を創出する人材育成と個性光る地域振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17. 16 17. 17	指標: まちづくりに関心がある市民の割合	
	現在(2024年): 67.2%	2030年: 75%
 17. 16 17. 17	指標: ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
	現在(2024年度): 264団体・社	2030年度: 294団体・社

市内各地域の活力を高めるため、地域の資源・個性を生かした戦略的な地域づくりに取り組む。また、地域の担い手不足が進む中、地域づくりを担う人材の育成やデジタル技術の活用などにより、地域活動の負担を軽減し、持続可能な地域づくりを進める。

(環境)脱炭素・循環型社会の構築による、豊かな自然と快適な暮らしの調和

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 13 気候変動に 適応する	13. 2	指標：温室効果ガスの排出量	
	13. 3	現在(2021年度)：27,520 千 t-CO2	2030 年度：17,298 千 t-CO2
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	7. 2	指標：再生可能エネルギーの発電設備導入容量	
	12. 2	現在(2024 年度)：296MW	2030 年度：1,034MW
	13. 2		
	13. 3		
 12 つくる責任 つかう責任			
 13 気候変動に 適応する			




2050 年(令和 32 年)までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざす「福山市ゼロカーボンシティ」宣言を行った(2023 年(令和 5 年)2 月)。その実現に向けて、市民・事業者・行政が一体となって省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入などの取組を進めていく。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

① 循環型地域経済の形成、多様な働き方と人の流れの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 1 8. 2	指標: 市民一人当たりの分配所得	
	現在(2022年度): 3,087 千円	2030年度: 3,319 千円
 9. 3 9. 2		
	指標: びんごデジタルラボに参画する市内企業数(累計)	
 9. 4 9. b 9. c	現在(2024年度): 264 社	2030年度: 684 社

○ 企業の経営力強化や成長促進

本市には鉄鋼や電子デバイス、機械、造船、繊維産業などのものづくり産業を中心に、様々な産業が集積している。

昨今の原油価格や物価の高騰が企業の事業活動に大きな影響を及ぼしており、企業経営全般において変革が迫られる中で、中小企業のデジタル化による生産性向上が求められている。このため、デジタルツール導入の成功事例の共有や伴走支援等を行う「びんごデジタルラボ」のほか、首都圏等のデジタル人材と市内企業等により生成AI等のデジタル技術を用いた経営課題の解決や新たな価値の創造を行う「AIビジネスキャンプ」等に取り組んでいる。

また、本市には高い技術で環境対策に取り組む企業のほか、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、社会や人にやさしいグリーンな企業が数多く存在している。2023年度(令和5年度)から運用を開始した「グリーンな企業プラットフォーム」を通じて、こうした企業の取組の先進事例や優良事例の情報発信をするとともに、参画企業同士の交流や共同研究などを促進し、企業の成長と人材確保につなげる。

さらに、新たな事業の創出に向けた研究開発や販路拡大を目的とした国内外の展示会への出展の支援、新商品の開発や経営課題の解決を支援する「びんご産業支援コーディネーター」の派遣にも取り組む。

【具体的取組】

びんごデジタルラボによるセミナー開催、AIビジネスキャンプの開催、
グリーンな企業の推進、びんご産業支援コーディネーターの派遣 等

○ 新たな時代に活躍する人材の育成

本市、そして世界の未来の担い手であるこどもたちに、ふるさとへの愛着と誇り、ローズマインドなど「地域に根差した心」と、世界が直面する様々な課題を自分事としてとらえる「国際的な視野」の双方を育てていくため、各学校において、SDGsの目標達成に向け、ジェンダー平等や平和、住み続けられるまちづくりなどについて、探究的に学習する。また、今の時代に求められる人材を育成するため、科学や技術に触れることで楽しみながら学び、未来に向けて挑戦する心を育む施設として、(仮称)子ども未来館を整備する。





【SDGs 副読本】

【具体的取組】

カリキュラムに位置付けた学校ごとの SDGs の取組(副読本の活用等)、(仮称)子ども未来館の整備 等

③ 多様性ある地域コミュニティづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17. 16 17. 17	指標: まちづくりに関心がある市民の割合	
	現在(2024年): 67.2%	2030年: 75%
 17. 16 17. 17	指標: ボランティア・NPOなどの市民活動団体数 (まちづくりサポートセンター登録団体(企業)数)	
	現在(2024年度): 264 団体・社	2030年度: 294 団体・社

○ 持続可能な地域コミュニティの形成

近年、少子化・高齢化の進行などを背景に、自治会(町内会)の加入率の低下や地域活動の担い手不足を訴える声が増えており、多くの市民が地域コミュニティの維持への危機感を抱いている。

地域活動においては、SNS やデジタルツールを活用することで、活動の負担軽減のほか、場所や時間の垣根を越えて人・団体等がつながり、柔軟に参加できるネットワークを形成し、幅広い世代の地域コミュニティへの参画を促す。また、2026年度(令和8年度)供用開始予定の(仮称)まちづくり支援拠点施設での地域活動の情報発信を通じて、地域づくりを担う人材の発掘や育成、多様な人材との交流・連携を支援する取組を強化することで、コミュニティの持続可能性を高めていく。

【具体的取組】

デジタル技術活用実務研修の開催、(仮称)まちづくり支援拠点施設の整備、まちづくりサポートセンターの運営、持続的な地域コミュニティ形成に向けた支援 等



【まちづくりサポートセンター】



【(仮称)まちづくり支援拠点施設(完成イメージ)】

④ 希望の子育てと寛容で健やかな社会の実現

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3. 1 3. 2 3. 7	指標:「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合	
	現在(2024年度):93.3%	2030年度:96%
3. 4 3. 5	指標:健康寿命	
	現在(2023年):男性 80.11年、 女性:85.00年	2030年:男性 80.48年、 女性:85.32年

○ 妊娠期からの切れ目のない総合的な支援体制の充実

2017年(平成29年)から「福山ネウボラ」として、切れ目のない子育て支援体制を構築するための基盤整備に取り組んできた。市内13か所に設置したネウボラ相談窓口「あのね」では、これまでに対応した件数が14万件を超えるなど、子育ての負担軽減に一定の成果をあげている。



【ネウボラセンター相談窓口】

2025年(令和7年)9月には、こども・若者、子育て家庭の支援拠点として「ネウボラセンター」を開設した。ネウボラセンターを核として、多様化する悩みに対応した総合的支援を行い、すべてのこども・若者の未来が輝き、子育て家庭の希望が実現できるまちをめざして取り組む。

また、女性の就業率の上昇による共働き家庭の増加に伴い、仕事と家事・育児の両立に悩む家庭も少なくないことから、男女ともに仕事と子育てを両立できる「共働き・共育て」の環境整備を推進するため、「グリーンな企業プラットフォーム」を通じて、先進事例や優良事例の情報発信をするとともに、参画企業同士の交流や共同研究などを促進する。

【具体的取組】

ネウボラ相談窓口「あのね」の運営、ネウボラセンターの運営、こんにちは赤ちゃん訪問、病児・病後児保育の実施、グリーンな企業の推進(再掲)等

○ フレイル予防の推進

本市では、高齢者が生き生きと活躍できる健康長寿社会の実現をめざして、フレイル予防に取り組んでいる。

フレイルに早期に気づき、状態に応じた予防の取組を促進することで、市民の健康寿命の延伸につなげる。

また、官民連携で成果連動型介護予防事業に取り組み、民間事業者からのアイデア等の提案を活用することで、多様かつ魅力的な介護予防メニューの提供により、新たな層へのアプローチを行う。






【ふくやまSHINKAプロジェクト】

【具体的取組】

フレイルチェックの推進、フレイルサポーターの養成、
成果連動型介護予防事業（ふくやまSHINKAプロジェクト）の実施 等

（環境）

⑤ 環境にやさしいまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 4  12. 2	指標：ごみの総排出量	
	現在（2024年度）：139千t	2030年度：127千t
 13. 3	指標：環境講座参加者数	
	現在（2024年度）：10,007人	2030年度：11,000人

○ 脱炭素・循環型社会の構築

脱炭素社会の実現に向けて、「第二次福山市環境基本計画（第2期計画）」に基づき、市民、事業者、行政が一体となって、省エネルギー対策や、再生可能エネルギーの導入などの取組を進めている。

本市は温暖少雨な気候で日照時間が長いことから、太陽光発電のポテンシャルが非常に高いという利点を生かし、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入に取り組むほか、2018年（平成30年）12月に設立した地域新電力会社「福山未来エナジー株式会社」が供給する再生可能エネルギー由来の電源を公共施設で使用するなど、エネルギーの地産地消を推進し、温室効果ガスと電気料金の削減に取り組んでいる。

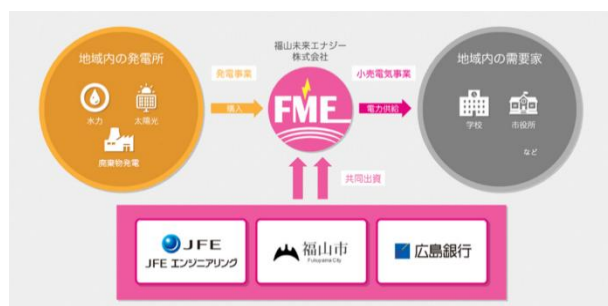
また、2024年（令和6年）8月から、本市で稼働していた4箇所のごみ処理施設を集約し、環境負荷の低減、ライフサイクルコストの低減などに配慮した「福山ローズエネルギーセンター（ふくやま環境美化センター）」の本格稼働を開始した。同施設では、本市のほか備後圏域内の市町（府中市及び神石高原町）の燃やせるごみ等を広域処理するなど、効率的な処理体制を

構築している。

さらに、温室効果ガスの削減に加え、貴重なリン資源の有効活用や農産物の価値向上に向け、備後圏域において「資源循環・地域資源・脱炭素」モデル構築事業を進めている。この取組では、バイオマス発電で生じた炭に下水汚泥に含まれるリンを吸着させ、農業用の肥料や堆肥として再生することとしており、現在、実証を行っている。なお、炭を含む肥料を農地に貯留することで、空気中の二酸化炭素を削減する効果もある。引き続き官民で連携して取組を進め、資源循環型のモデルの構築をめざす。

【具体的取組】

住宅など建築物への太陽光発電設備や省エネ設備の導入支援、
公共施設や学校施設のLED化、再生可能エネルギーの地産地消の推進、
リン吸着バイオ炭による肥料等の生産・活用及び炭素貯留の取組
カーボンニュートラルポートの形成促進 等



【福山未来エネルギー株式会社】



【福山ローズエネルギーセンター
(ふくやま環境美化センター)】

○ 地域環境の保全

温室効果ガス吸収源である里山・里地・里海等の保全に向け、地域外住民や企業、NPO 等との協働による活動を行う。また、農村地域の雇用創出につなげるため、参入企業の探索、地域とのマッチングなどに取り組むことで、一次産業への企業参入を促進し、担い手の確保につなげる。

ブルーカーボン創出促進として、藻場等の海洋生態系を活用した新たな温室効果ガス吸収源対策を行うとともに、それらの生態系の維持・拡大に向けた取組を推進する。

【具体的取組】

里山・里地・里海の保全活動の推進、大気や水質などの環境保全の推進、
藻場等の海洋生態系の維持・拡大に向けた播種活動などの取組の推進 等

○ 持続可能な社会を担う人づくり

環境問題に対する市民の関心度の向上に向け、福山市リサイクルプラザと、資源循環や再生可能エネルギーについて学べる民間施設等により構築する「次世代エネルギーパーク」を中心とした環境学習や環境教育を充実する。



【次世代エネルギーパークでの環境学習】

【具体的取組】

市民・事業者を対象とした環境講座の実施 等

(三側面をつなぐ総合的取組)

⑥ 福山版サーキュラーエコノミーの実現

○ 福山版サーキュラーエコノミーの実現に向けた福山市SDGs推進プラットフォームの運営

高い生産技術を有する企業やビジネスアイデアを持つ人材、地域・まちづくり団体、関係人口、行政などの市内外の多様なソリューションと、社会・経済・環境面の課題をそれぞれ可視化し、マッチングする福山市SDGs推進プラットフォームにより、諸課題の解決と、それを通じた新たな価値の創造、資源の高度循環化につなげる。

本事業は、「ア 課題の可視化」、「イ ソリューションの可視化」、「ウ SDGs プロジェクトの創出」、「エ 高付加価値化」、「オ 高度循環化」の5つのフェーズで構成している。

- ・ 「ア 課題の可視化」 … 魅力的な素材・資源がある一方で生まれている課題を福山市SDGs推進プラットフォーム上で可視化する。
 - (例)素材・資源:生産量日本一のデニム ⇔ 課題:使用済み衣類の廃棄
 - (例)素材・資源:植栽本数100万本のばら ⇔ 課題:剪定されたばらの廃棄
 - (例)素材・資源:自然豊かな里山里地 ⇔ 課題:耕作放棄地
- ・ 「イ ソリューションの可視化」 … 市内企業のオンリーワン・ナンバーワンの技術や首都圏等の人材のビジネスアイデア、地域・まちづくり団体の活動など、多様なソリューションを可視化する。
- ・ 「ウ SDGs プロジェクトの創出」 … 「福山ビジネスサポートセンターFuku-Biz」や「びんごデジタルラボ」、「まちづくりサポートセンター」等を有機的につないだ支援体制の下、課題とソリューションをマッチングし、市内外の人・企業の共創によるSDGs推進に資するプロジェクトを創出する。
- ・ 「エ 高付加価値化」 … SDGsプロジェクトから生まれた商品・サービスについて、機能的価値及びエシカルな側面からの情緒的価値にフォーカスし、ブランド認定を行うなど、経済波及効果を高める。
- ・ 「オ 高度循環化」 … 「ア～エ」の過程における課題を抽出・可視化し、福山市SDGs推進プラットフォーム上で解決すべき課題として再設定することで、より循環しやすい、又は廃棄量が少ない素材・資源の在り方へと転換を図る。

なお、「ウ SDGs プロジェクトの創出」におけるマッチングを円滑にするため、参画する主体の属性、場所、時間を問わず、双方向のコミュニケーションができる福山市SDGs推進プラットフォームを2024年度(令和6年度)に開設し、活用している。

○ 新たなプロジェクト創出に向けた取組

市内企業での福山版サーキュラーエコノミーの好事例の共有や、参加者同士の交流会等のイベントを開催し、プラットフォームの周知・活用促進と、新たなプロジェクト創出に取り組む。こうした取組により、より多くの主体との連携による新たなプロジェクトの自発的かつ継続的な創出につなげていく。

2025年(令和7年)の世界バラ会議福山大会は、本市が進めてきた取組を全世界に届ける絶好の機会であり、戦後復興と平和を願うコミュニティづくりの好例としての「ばらのまちづくり」や環境に配慮したばらの植栽、普及、SDGsに寄与する新商品開発や大会運営など、本市の取組を積極的に発信できた。

今後、福山大会開催までに生まれた多数の協働事例を更に発展させるとともに、ばらを通じた多様な主体の連携促進を図る。

【具体的取組】

福山市SDGs推進プラットフォームの運営・周知・活用促進、
福山市SDGs推進プラットフォーム会員団体の交流促進 等

(2)情報発信

(域内向け)

- ・ 現行の本市ホームページや広報誌のほか、福山市SDGs推進プラットフォームや同事業から創出された取組を紹介するウェブサイトにより情報を発信する。
- ・ 産学金官民で構成する福山みらいづくり推進会議や「グリーンな企業プラットフォーム」といった、多様な主体がSDGsをテーマに連携する機会を捉え、取組事例を共有する。
- ・ 包括連携協定企業と連携し、市民・事業者・市職員を対象としたSDGsセミナーを開催する。
- ・ 市内の各学校において、SDGsの考え方や取組事例をまとめた副読本を活用した学習を行う。
- ・ 第20回世界バラ会議福山大会後も、戦後復興と平和の象徴であるばらのまちづくりや環境に配慮したばらの植栽、普及など、SDGsに寄与する取組を発展・発信するとともに、世界に認められたその価値も発信する。これにより、取組の価値を高め、新たな市民など多様な主体の参画を促す。

(域外向け)

- ・ 備後圏域内の首長や各種団体が会する場においてSDGsに関する取組事例を共有する。
- ・ 内閣府が設置する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じて、本市のSDGsに関する取組事例を発信する。
- ・ 2027年国際園芸博覧会への出展を通じて、2025年(令和7年)5月に開催した第20回世界バラ会議福山大会を契機としたSDGsの推進に係る具体的な取組を発信する。

(3)普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市は、人口約46万人の中核都市であり、ものづくり産業が集積する一方で、周辺部では海や山など豊かな自然に恵まれており、日本遺産である鞆の浦や築城400年を迎えた福山城などの歴史・文化資源を有するなど、様々な魅力にあふれている。

このような都市の特徴を捉え、本市ではこれまでも、市民と行政の協働によるばらのまちづくりや備後圏域連携中枢都市圏の形成、民間企業や大学との連携など、多様なステークホルダーと連携しながらまちづくりを進めてきた。

こうした本市の取組は、人口減少下における持続可能なまちづくりにおいて、必要不可欠であり、多様な主体と連携した事業のあり方は、他地域においても展開が可能であると考えている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 福山みらい創造ビジョン

2026年(令和8年)3月に策定した、部門別計画の上位に位置する「福山みらい創造ビジョン(第五次福山市総合計画第3期基本計画と福山市総合戦略を一本化したもの)」において、施策分野ごとにKPIと関連するSDGsの17のゴールを設定している。

2. 環境基本計画

2023年度(令和5年度)末に改定した「第二次福山市環境基本計画(第2期計画)」の基本目標1「脱炭素社会の構築(気候変動対策)」など5つの基本目標と5つの重点プロジェクトにおいて、SDGsの視点を取り入れた具体的方向性を記載している。

3. その他の各種計画

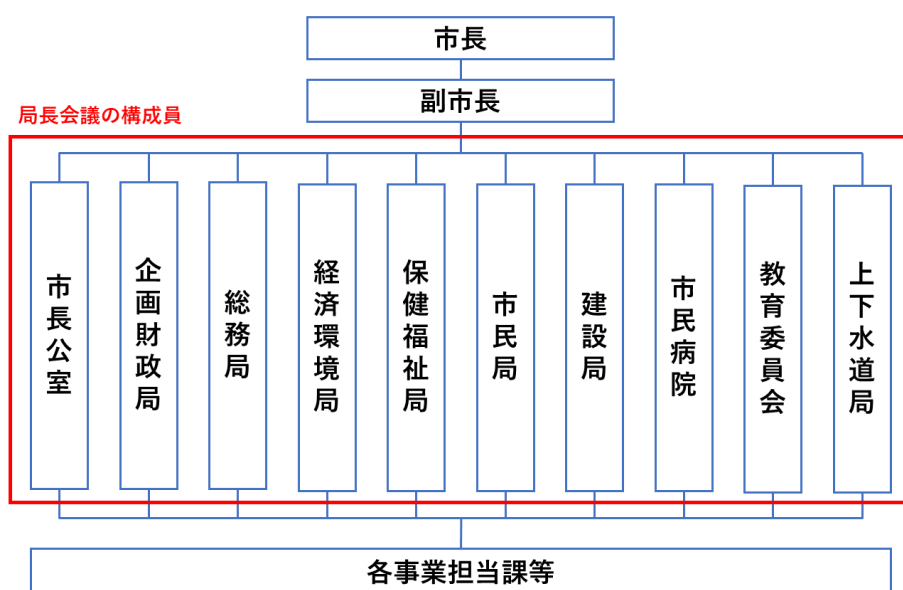
今後策定する各種計画において、SDGsの視点を取り入れた計画策定を行う。

(2) 行政体内部の執行体制

本市では、全部局の局長で構成する「SDGs 推進会議」において、本市の重要施策を協議・決定している。「2030 年のあるべき姿」の実現に向けては、市長のリーダーシップの下、企画財政局が全体統括を担いつつ、SDGs 推進会議を中心とした部局横断的な連携により、SDGs 関連施策を推進する。

各部局間の連携・調整を強化することを目的として、2022 年度(令和 4 年度)から各局に「政策調整官」を設置している。政策調整官を通じて各事業担当課等とも緊密に連携し、全庁を挙げて SDGs を推進する。

また、市職員一人一人が SDGs に関する理解を深めるため、包括連携協定企業と連携し、2021 年度(令和 3 年度)から職員研修を開催している。若手職員を中心に参加し、SDGs の視点を取り入れた施策構築につなげている。



【本市 SDGs の推進体制】

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 福山みらいづくり推進会議

産学金官労で構成されており、福山みらい創造ビジョンの推進に必要な事項に関する具体的な連携の検討・調整を行うこと等を目的に設置している。同会議において、必要に応じて構成員を含む各ステークホルダーとの連携を推進する。

《構成委員》福山商工会議所、市内大学、金融機関など 全 18 団体

② グリーンな企業プラットフォーム

産学金官民による連携の下、「グリーンな企業プラットフォーム」において、各企業のグリーンな取組の先進事例や優良事例の情報発信のほか、セミナーや異業種交流会などを実施し、企業の成長や人材確保につなげる。

③ 包括連携協定企業

本市では、市内外の金融機関や民間企業など 14 社と包括連携協定を締結し、民間事業者が持つノウハウや技術を自治体に取り入れ、地域課題の解決や市民サービスの向上に取り組んでいる。市民や市内企業を対象に SDGs に関するセミナーを開催するなど、市民や企業を巻き込んだ SDGs の取組を推進しており、今後も継続して SDGs に関する啓発や新たな事業展開を図る。

【包括連携協定企業一覧】 ※包括連携協定締結日順で掲載

連携先企業	主な取組内容
株式会社広島銀行	○駅前再生に係る無担保無保証の融資商品「にぎわい」の創設 ○創業支援イベント「びんご女性起業応援カフェ」の開催 等
株式会社中国銀行	○ワインアカデミーへの講師派遣 ○情報発信の支援(ポスター・チラシ設置等) 等
株式会社もみじ銀行	○健康経営セミナーの開催 ○外部人材活用フォーラムの開催 等
楽天グループ株式会社	○「ふくやま未来応援隊」募集による関係人口の創出(会員の楽天 Edy 支払額の一部を企業版ふるさと納税として寄附) ○ビッグデータを活用した移住促進 等
日本郵便株式会社 福山市内郵便局	○配達員による見守り(住民・道路損傷・不法投棄)の実施 ○見守り訪問サービス(ふるさと納税による地域への貢献) 等
あいおいニッセイ 同和損害保険株式会社	○中小企業向けSDGsセミナーの開催 ○高齢者施設でのリスクマネジメントセミナーの開催 等
青山商事株式会社	○高校生向け「スーツの着こなし講座」の実施 ○女性向け就職セミナーの開催 等
三井住友海上火災保険 株式会社	○情報発信の支援(ポスター・チラシ設置等) ○中小企業・市職員向けSDGsセミナーの開催 等
大塚製薬株式会社	○熱中症対策アドバイザー養成講座の開催 ○健康経営セミナーの開催 等

連携先企業	主な取組内容
生活協同組合ひろしま	○環境啓発学習会、フードドライブの実施 ○配送時の見守りの実施(子ども、高齢者、障がい者、道路) 等
福山シティフットボールクラブ	○ユニフォームへのロゴ使用(「福山城築城 400 年」及び「世界パラ会議福山大会 2025」)による情報発信 ○選挙投票率向上に向けた高校への出前講座の実施 等
アース製薬株式会社	○アルゼンチンアリなど特定外来生物の防除 ○中学生向け「サイエンス講座」の実施 等
ヤマト運輸株式会社	○配達車両等へのロゴ使用(「Rose Expo FUKUYAMA 2025」及び「福山市水道通水 100 周年」)による情報発信 ○通学路の安全対策に関する取組への地図データの提供 等
日本生命保険相互会社	○がん検診・特定健診の受診勧奨チラシの配布 ○小学 3 年生全員を招待する日生劇場「ニッセイ名作シリーズ」鑑賞会の実施 等

④ 産業支援機関(商工会議所等)

備後圏域内の産業支援機関と連携し、SDGs の視点も含めた企業課題及び地域課題の解決を始め、企業による新たなプロジェクトの創出など経営の高度化につなげる。

⑤ まちづくりサポートセンター

「まちづくりサポートセンター」は、市民活動を担う人材の育成やボランティア・NPO 団体とのネットワーク形成、社会課題・地域課題の解決に向けたマッチングを担っている。市民主体の活動の推進に向けて、同センターとの連携を更に深める。

⑥ 大学等

本市は、4 つの市内大学等と幅広い分野で連携し、地域課題の解決や人材育成等に取り組んでいる。今後も連携を継続し、大学等の専門的な知見を活用したより効果的な取組を推進する。

2. 国内の自治体

① 備後圏域連携協議会(広島県三原市・尾道市・福山市(連携中枢都市)・府中市・竹原市・世羅町・神石高原町・岡山県笠岡市・井原市)

備後圏域(7 市 2 町)で、第 3 期びんご圏域ビジョンに基づき、資源循環モデルの構築をはじめとする、持続可能なまちづくりや地域課題解決につながる取組を推進している。

② 親善友好都市(愛知県岡崎市)

愛知県のほぼ中央に位置し、西三河の中核都市である岡崎市は、市制施行日や共に戦災復興都市であるなど、本市と共通点が多い都市である。姉妹校である鞆の浦学園(本市)と井田小学校(岡崎市)の間で、毎年夏休みを利用した相互訪問を行っているほか、自治体を実施する各施策等で相互交流を行っている。

3. 海外の主体

親善友好都市(カナダハミルトン市、大韓民国浦項市、フィリピン共和国タクロバン市、アメリカ合衆国マウイ郡)

カナダハミルトン市、大韓民国浦項市、フィリピン共和国タクロバン市、アメリカ合衆国マウイ郡の4都市と文化、教育、産業などの各分野にわたる交流のほか、ふくやま国際交流協会等との連携により、アジア諸国を始め世界各都市との国際交流を推進している。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

○ 福山市SDGs推進宣言制度の推進

SDGsの達成に向け、意欲的に取り組む市内の企業や団体等を応援することを目的とし、2024年度(令和6年度)から「福山市SDGs推進宣言制度」を開始している。宣言した企業や団体は会員となり、宣言証を発行するとともに、会員のSDGs推進宣言の内容を福山市SDGs推進プラットフォーム上で発信し、課題やソリューションを登録することで、市内のSDGsの意識醸成と普及啓発を促進する。また、市内外における企業・団体等の認知度向上につながり、他企業や民間団体等との連携機会(ビジネスマッチング等)の拡大等につなげていく。

○ 福山市SDGs推進プラットフォームの活用

「福山市SDGs推進プラットフォーム」は、会員となった市内企業・団体がSDGs推進のためにチャレンジしたいこと・課題・ソリューションを登録し、共有することができるデジタルプラットフォームである。チャレンジしたいことや課題を持つ会員と、解決策を持つ市内の会員や市外の企業・団体とのマッチングによる課題解決に取り組む。

(将来的な自走に向けた取組)

プロジェクトを通じた経済の活性化や、関係人口の増加、環境負荷の低減により、都市としての魅力が向上し、圏域外から人や企業をひき付ける拠点としての価値が高まる。

将来的には、プロジェクトにより生まれた商品やサービスの利益の一部をプラットフォームの運営に充てるなど、自走化できる仕組みを構築する予定である。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市には、安心安全な生活や経済活動の活性化に向けた都市魅力の創造や、人口減少社会における安心・快適な暮らしの確保、市内外の多様な人材の活躍等の課題があり、こうした課題を解決するために、多様な主体が新たな価値を創造する「持続可能なまち」の実現をめざしている。本計画において、本市では、多様な主体が参画し、新たな価値を創造する取組の一つとして、デジタルプラットフォームの活用に取り組んでいる。この取組は、市内外の企業・団体が抱える社会課題やそれを解決するソリューション、課題とソリューションのマッチングにより創出したプロジェクトを可視化することで、SDGs の取組に対してさまざまな疑問や課題を持つ企業・団体に、具体的なイメージや関わり方を提示することができるものである。これにより、様々な主体のプラットフォームへの参画を促し、市域全体の課題解決や循環を見据えた経済活動につなげることができることから、本市の地方創生や地域活性化に大きく貢献するものである。

全国的にも、SDGs 推進にあたっての課題として、具体的な関わり方が分からないという事業者等は多いため、本市の取組がこのような課題に対する解決手段の一つとして、他自治体における地方創生や地域活性化にも貢献できると言える。

福山市 第2期SDGs未来都市計画（2026～2030）

2026年（令和8年3月）策定